

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月11日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自平成26年5月1日至平成26年7月31日）
【会社名】	株式会社アマガサ
【英訳名】	AMAGASA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天笠 竜蔵
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 鈴木 親
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草六丁目36番2号
【電話番号】	03-3871-0111
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 鈴木 親
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期連結 累計期間	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成25年 2月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成25年 2月1日 至平成26年 1月31日
売上高 (千円)	3,485,803	3,770,401	6,848,819
経常利益 (千円)	163,268	176,945	268,873
四半期(当期)純利益 (千円)	98,371	105,390	147,531
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,822	102,539	171,306
純資産額 (千円)	1,906,659	2,031,871	1,959,143
総資産額 (千円)	5,805,617	5,955,322	5,470,916
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	52.79	56.56	79.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	34.1	35.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	198,026	228,545	316,261
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	64,208	60,442	222,001
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	41,471	29,046	254,625
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	599,425	486,167	348,776

回次	第24期 第2四半期連結 会計期間	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 5月1日 至平成25年 7月31日	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.26	46.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における婦人靴業界におきましては、消費税率引き上げによる消費マインドの冷え込みや仕入れコストの増加、消費税増税前の駆け込み需要の反動などの懸念材料がありました。

こうした厳しい環境の中、当社は主力の高付加価値商材の積極的な投入を継続するとともに、スニーカーライクな商材とサマーシューズのラインナップを強化するなど、消費者ニーズにマッチした商品展開に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高3,770百万円(前年同期比8.2%増)となりました。売上総利益は予想を若干上回り、これに販売費及び一般管理費全般の削減が成功したことも加わり、営業利益195百万円(同24.6%増)、経常利益176百万円(同8.4%増)、四半期純利益105百万円(同7.1%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

#### (卸売事業)

当第2四半期連結累計期間におきましては、通販事業者向け販売とアパレル顧客向け販売が計画を下回ったほか、海外事業者向け販売が苦戦する一方で、百貨店の好調が全体を牽引し、計画を若干上回る売上を確保することができました。

これらの結果、卸売事業における売上高は2,683百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益503百万円(同3.5%増)となりました。

#### (小売事業)

当第2四半期連結累計期間におきましては、GINETTE なんばシティ店を閉店したことにより7月31日現在の直営店舗数は30店舗となりましたが、新店および既存店のいずれも概ね計画通りに推移し、前年同期以降に開設した新店の売上がそのまま対前年比の売上の伸びに寄与する形となりました。

これらの結果、小売事業における売上高は1,086百万円(前年同期比30.6%増)、営業利益137百万円(同37.9%増)となりました。

#### (その他事業)

その他事業における売上高は仕入・検品足数が前年同期に比べ若干増加したことから23百万円(前年同期比4.1%増)に、また販売費・一般管理費の抑制が奏功し、営業利益はわずかながらプラスに転じました(前年同期は1百万円の営業損失)。

#### (2) 財政状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,268百万円(前連結会計年度末は1,868百万円)となり、400百万円増加しました。主な理由は、売上債権の増加(872百万円から1,147百万円へ275百万円増)、現金及び預金の増加(693百万円から794百万円へ101百万円増)及び商品在庫の増加(280百万円から312百万円へ31百万円増)であります。

また、固定資産の残高は、3,686百万円(前連結会計年度末は3,602百万円)となり、83百万円増加しました。主な理由は、固定資産の取得による増加(139百万円増)、減価償却による減少(101百万円減)、差入保証金の増加(38百万円増)及び投資有価証券の増加(7百万円増)であります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,893百万円(前連結会計年度末は1,577百万円)となり、316百万円増加しました。主な理由は、仕入債務の増加(454百万円から754百万円へ299百万円増)、未払消費税等の増加(13百万円から38百万円へ25百万円増)及び未払法人税等の減少(94百万円から74百万円へ19百万円減)であります。

また、固定負債の残高は、2,029百万円(前連結会計年度末は1,934百万円)となり、95百万円増加しました。主な理由は、リース債務の増加(107百万円から155百万円へ48百万円増)、運転資金の調達による長期借入金の増加(1,708百万円から1,755百万円へ46百万円増)であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,031百万円(前連結会計年度末は1,959百万円)となり、72百万円増加しました。主な理由は、四半期純利益の計上105百万円による増加、配当金の支払い129百万円による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて137百万円増加し、486百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は228百万円(前年同期は198百万円の収入)となりました。

これは主に、仕入債務の増加額299百万円、税金等調整前四半期純利益176百万円及び減価償却費101百万円に対し、売上債権の増加額273百万円、法人税等の支払額90百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は60百万円(前年同期は64百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出142百万円、有形固定資産の取得による支出45百万円及び差入保証金の差入による支出38百万円に対し、定期預金の払戻による収入174百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は29百万円(前年同期は41百万円の支出)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出456百万円、リース債務の返済による支出43百万円及び配当金の支払額29百万円に対し、長期借入れによる収入500百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,920,000	1,920,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	1,920,000	1,920,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	-	1,920,000	-	308,100	-	230,600

(6) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
天笠悦藏	東京都台東区	665,400	34.66
吉田嘉明	千葉県浦安市	375,000	19.53
天笠民子	東京都台東区	119,400	6.22
天笠竜蔵	東京都台東区	110,400	5.75
安西彩子	東京都台東区	60,000	3.13
天笠咲子	東京都台東区	60,000	3.13
株式会社アマガサ	東京都台東区浅草6丁目3番2号	56,800	2.96
葛原武見	神戸市須磨区	26,000	1.35
アマガサ従業員持株会	東京都台東区浅草6丁目3番2号	24,700	1.29
合田節子	東京都足立区	20,000	1.04
計	-	1,517,700	79.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,863,100	18,631	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	1,920,000	-	-
総株主の議決権	-	18,631	-

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アマガサ	東京都台東区浅草六丁目 36番2号	56,800	-	56,800	2.96
計	-	56,800	-	56,800	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	693,572	794,937
受取手形及び売掛金	872,366	1,147,496
商品及び製品	280,928	312,577
その他	25,716	28,410
貸倒引当金	4,400	14,700
流動資産合計	1,868,183	2,268,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,567,922	1,556,998
土地	1,529,346	1,529,346
その他(純額)	86,985	98,493
有形固定資産合計	3,184,254	3,184,838
無形固定資産	112,957	153,419
投資その他の資産	2,305,520	2,348,340
固定資産合計	3,602,732	3,686,599
資産合計	5,470,916	5,955,322
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,968	754,272
1年内返済予定の長期借入金	794,806	791,712
未払法人税等	94,200	74,613
返品調整引当金	6,500	9,900
その他	226,947	263,070
流動負債合計	1,577,422	1,893,568
固定負債		
長期借入金	1,708,480	1,755,372
退職給付引当金	101,181	102,176
その他	124,688	172,334
固定負債合計	1,934,350	2,029,882
負債合計	3,511,772	3,923,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	308,100	308,100
資本剰余金	230,600	230,600
利益剰余金	1,453,050	1,528,629
自己株式	71,056	71,056
株主資本合計	1,920,694	1,996,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,183	15,193
為替換算調整勘定	27,265	20,404
その他の包括利益累計額合計	38,449	35,598
純資産合計	1,959,143	2,031,871
負債純資産合計	5,470,916	5,955,322

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成25年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 7 月31日)
売上高	3,485,803	3,770,401
売上原価	2,249,822	2,330,171
売上総利益	1,235,981	1,440,230
販売費及び一般管理費	1,079,321	1,245,086
営業利益	156,659	195,143
営業外収益		
受取利息	888	1,014
仕入割引	25,994	-
その他	10,780	5,339
営業外収益合計	37,663	6,354
営業外費用		
支払利息	21,386	18,025
その他	9,668	6,526
営業外費用合計	31,054	24,552
経常利益	163,268	176,945
特別損失		
固定資産除却損	80	64
特別損失合計	80	64
税金等調整前四半期純利益	163,187	176,881
法人税等	64,816	71,491
少数株主損益調整前四半期純利益	98,371	105,390
四半期純利益	98,371	105,390

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	98,371	105,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,315	4,009
為替換算調整勘定	14,136	6,861
その他の包括利益合計	20,451	2,851
四半期包括利益	118,822	102,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,822	102,539
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	163,187	176,881
減価償却費	98,222	101,663
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,211	995
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,200	5,789
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,000	3,400
受取利息及び受取配当金	1,877	2,105
支払利息	21,386	18,025
売上債権の増減額(は増加)	290,310	273,028
たな卸資産の増減額(は増加)	5,894	31,649
仕入債務の増減額(は減少)	245,005	299,303
その他	4,308	35,838
小計	241,040	335,115
利息及び配当金の受取額	1,877	2,105
利息の支払額	21,386	17,868
法人税等の支払額	23,505	90,806
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>198,026</b>	<b>228,545</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	91,631	142,889
定期預金の払戻による収入	109,509	174,560
投資有価証券の取得による支出	1,229	1,292
有形固定資産の取得による支出	55,294	45,649
無形固定資産の取得による支出	631	1,024
差入保証金の回収による収入	30	69
差入保証金の差入による支出	21,539	38,487
その他	3,421	5,727
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>64,208</b>	<b>60,442</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	471,373	456,202
配当金の支払額	29,697	29,790
リース債務の返済による支出	40,401	43,053
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>41,471</b>	<b>29,046</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,484	1,666
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,831	137,390
現金及び現金同等物の期首残高	503,594	348,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	599,425	486,167

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
受取手形割引高	195,419千円	152,830千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
投資その他の資産	13,838千円	9,328千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
貸倒引当金繰入額	500千円	8,200千円
役員報酬及び給料手当	413,945	472,426
退職給付費用	6,600	6,600

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	870,900千円	794,937千円
預入期間が3か月を超える定期預金他	271,474	308,770
現金及び現金同等物	599,425	486,167

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	29,811	3,200	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年2月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	29,811	16	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	小売事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,653,547	832,256	-	3,485,803	-	3,485,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	22,721	22,721	22,721	-
計	2,653,547	832,256	22,721	3,508,524	22,721	3,485,803
セグメント利益又は損失( )	486,666	99,603	1,305	584,965	428,305	156,659

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 428,305千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年2月1日 至平成26年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	卸売事業	小売事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,683,702	1,086,699	-	3,770,401	-	3,770,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	23,645	23,645	23,645	-
計	2,683,702	1,086,699	23,645	3,794,046	23,645	3,770,401
セグメント利益	503,506	137,371	257	641,135	445,992	195,143

(注) 1. セグメント利益の調整額 445,992千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理の要件を満たしている取引のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円79銭	56円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	98,371	105,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	98,371	105,390
普通株式の期中平均株式数(株)	1,863,200	1,863,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月9日

株式会社アマガサ

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマガサの平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマガサ及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。